



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社
 コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 久司
 (氏名) 濱野 博光

TEL 03-5565-2885

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	21,745	4.7	776	23.7	806	12.6	412	31.4
25年12月期第3四半期	20,766	6.2	627	△18.0	715	△9.9	313	△34.6

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 723百万円 (6.2%) 25年12月期第3四半期 681百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	62.23	—
25年12月期第3四半期	49.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	21,828	8,314	38.1
25年12月期	20,878	7,859	37.6

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 8,314百万円 25年12月期 7,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年12月期	—	22.50	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	2.9	1,230	8.8	1,290	6.3	770	6.6	116.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	6,715,000 株	25年12月期	6,715,000 株
26年12月期3Q	78,392 株	25年12月期	91,646 株
26年12月期3Q	6,628,837 株	25年12月期3Q	6,303,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）のわが国経済は、円安の進行による輸入物価の上昇、消費税率のアップによる個人消費の落ち込みなど、年初から順調に拡大してきた景気に停滞の兆しが見られました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では国土強靱化政策に基づく上下水道施設の老朽化対策や2020年の東京オリンピック開催に向けた東京湾岸地区再開発の予算増加等が見られました。また、民間分野では企業収益の増加により設備投資意欲の改善は見られたものの、実行に対しては依然慎重な姿勢が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

- ① 東北地域の震災復興に尽力するとともに、組織及び人員体制の見直しを行い、関西を中心とした西日本地域での販売拡大を目指す。
- ② 栽培・養殖及び水再生分野におけるエンジニアリング事業の強化を行うとともに、開発完了した製品の市場投入を早め、取扱製品のラインナップを増やす。
- ③ 新たに建設した「かずさ生産技術センター」を本格稼働し、公共向け新型プロワの製造と拡販に努める。
- ④ 他社とのアライアンスや外部機関との共同研究を深め、新商材・新販路の開拓に努める。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は208億25百万円（前年同期比11.9%減）、売上高は217億45百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は7億76百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益は8億6百万円（前年同期比12.6%増）、四半期純利益は4億12百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、前期の用水処理向け大型プラントの反動減や農業集落排水向けスクリーン、リアクター等が低調であったことから減少しました。また、売上高においては、用水処理向け大型プラントの売上計上があったものの、水産関連の大型物件の反動減が影響したことから、前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は41億50百万円（前年同期比38.1%減）、売上高は54億45百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は1億92百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては、東北地域における復旧・復興案件や、大都市圏における設備の省エネ化・耐震化及びゲリラ豪雨対策などの受注が堅調に推移したものの、前年同期において東北地域における大型の浄水場災害復旧物件の計上があったことから、反動減となりました。売上高においては、前期に受注した大型案件の施工が進行基準により段階的に売上計上されたこと等から、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は81億37百万円（前年同期比13.4%減）、売上高は91億3百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は6億51百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、受注高においては、東京オリンピック開催に向け築地市場の移転等を含めた湾岸地域の再開発や、東京都を中心とした主要都市の再開発案件が引き続き堅調に推移したことから、前年同期に比べ増加しました。売上高においては、前期末の受注残高が少なかったことが影響し、前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は85億37百万円（前年同期比13.3%増）、売上高は71億96百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は3億92百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	4,150	61.9	2,746	53.0
水処理関連	8,137	86.6	10,775	112.0
風水力冷熱機器等関連	8,537	113.3	4,899	120.9
合計	20,825	88.1	18,421	97.7

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円増加し218億28百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加15億63百万円、有形固定資産の増加3億58百万円、投資有価証券の増加5億93百万円、受取手形及び売掛金の減少19億24百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し135億14百万円となりました。主な要因は、前受金の増加7億93百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加し83億14百万円となりました。主な要因は、四半期純利益4億12百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加3億11百万円、剰余金の配当2億85百万円による減少等であります。この結果、自己資本比率は38.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月6日付「平成25年12月期 決算短信」にて発表しました平成26年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644	3,207
受取手形及び売掛金	10,072	8,148
商品及び製品	648	1,028
仕掛品	166	217
未成工事支出金	472	331
原材料及び貯蔵品	137	169
繰延税金資産	164	135
その他	207	264
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,510	13,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,407	2,974
減価償却累計額	△1,220	△1,288
建物及び構築物 (純額)	1,187	1,686
機械装置及び運搬具	122	123
減価償却累計額	△95	△101
機械装置及び運搬具 (純額)	26	21
工具、器具及び備品	374	412
減価償却累計額	△297	△324
工具、器具及び備品 (純額)	76	87
土地	1,420	1,423
その他	168	22
減価償却累計額	△15	△18
その他 (純額)	153	4
有形固定資産合計	2,864	3,223
無形固定資産		
投資その他の資産	55	48
投資有価証券	2,288	2,881
保険積立金	1,105	1,139
投資不動産 (純額)	693	681
繰延税金資産	10	8
その他	464	461
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	4,447	5,056
固定資産合計	7,367	8,328
資産合計	20,878	21,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,410	7,791
短期借入金	1,300	1,180
未払法人税等	159	193
未払消費税等	43	10
前受金	1,163	1,956
賞与引当金	-	170
工事損失引当金	-	9
その他	837	909
流動負債合計	11,914	12,221
固定負債		
長期借入金	72	53
繰延税金負債	357	603
退職給付引当金	386	369
役員退職慰労引当金	217	196
その他	70	70
固定負債合計	1,104	1,292
負債合計	13,018	13,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	5,400	5,528
自己株式	△111	△96
株主資本合計	7,121	7,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	1,049
その他の包括利益累計額合計	738	1,049
純資産合計	7,859	8,314
負債純資産合計	20,878	21,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,766	21,745
売上原価	16,226	16,956
売上総利益	4,539	4,789
販売費及び一般管理費	3,912	4,013
営業利益	627	776
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	19	21
投資不動産賃貸料	67	54
投資有価証券売却益	83	-
その他	36	6
営業外収益合計	210	87
営業外費用		
支払利息	10	9
不動産賃貸費用	50	31
貸倒引当金繰入額	50	0
支払手数料	1	11
為替差損	1	1
その他	6	2
営業外費用合計	121	57
経常利益	715	806
特別損失		
固定資産処分損	1	3
投資有価証券評価損	82	19
特別損失合計	83	23
税金等調整前四半期純利益	632	782
法人税、住民税及び事業税	125	267
法人税等調整額	192	103
法人税等合計	318	370
少数株主損益調整前四半期純利益	313	412
四半期純利益	313	412

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	311
その他の包括利益合計	367	311
四半期包括利益	681	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	723
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	6,182	6,872	7,711	20,766	-	20,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,182	6,872	7,711	20,766	-	20,766
セグメント利益	459	333	385	1,178	△550	627

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,445	9,103	7,196	21,745	-	21,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,445	9,103	7,196	21,745	-	21,745
セグメント利益	192	651	392	1,236	△460	776

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイージェイ株式会社（以下「イージェイ」という。）の株式の全部をStoropack Hans Reichenecker GmbH（以下「Storopack社」という。）へ譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結し、平成26年10月15日付で株式譲渡を実行いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、水処理を中心とした環境関連製品の設計、製造、販売、メンテナンスをコアビジネスとして展開しており、イージェイは、主にバイオプラスチック（生分解性プラスチック）を素材とした緩衝材の製造、販売を手掛けております。イージェイ及びStoropack社は以前から協業関係にありましたが、今般、Storopack社にイージェイの株式を譲渡することにより、当社は経営資源をコアビジネスに重点的に投下でき、また、イージェイにとっても更なる業容拡大につながるものと判断いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

Storopack Hans Reichenecker GmbH

(3) 譲渡の時期

平成26年10月15日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

名称 : イーজেイ株式会社
事業内容 : 包装用資材、緩衝用材料の製造・販売
当社との取引内容 : なし

(5) 譲渡株式数、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 : 2,400株
譲渡損益 : 売却益 1億90百万円を特別利益として計上する見込みです。
譲渡後の持分比率 : -%